

24年度予算のポイント

一般会計予算フレーム

- ① 「日本再生重点化措置」において、我が国経済社会の真の再生に資するために予算を重点配分
- ② 「提言型政策仕分け」の提言等を踏まえ、既存予算を見直し
- ③ 公務部門における無駄を徹底して削減
- ④ 23年度補正予算に引き続き、東日本大震災からの復旧・復興に全力で対応
- ⑤ 市場の信認確保のため、「中期財政フレーム」(歳出の大枠約68.4兆円、新規国債発行額約44兆円)を堅持

平成24年度予算フレーム

(単位:億円)

	23年度予算	24年度予算	23'→24'	備 考
(歳 入)				
税 収	409,270	423,460	14,190	
そ の 他 収 入	71,866	37,439	△34,427	
うち特例法によるもの	24,897	—	△24,897	
公 債 金	442,980	442,440	△540	○ 財政投融资特別会計積立金(9,967億円)については、復興債償還財源として財政投融资特別会計から国債整理基金特別会計へ繰入れ
うち4条公債(建設公債)	60,900	59,090	△1,810	○ 公債依存度 49.0%(23年度 47.9%)
うち特例公債(赤字公債)	382,080	383,350	1,270	○ 中期財政フレーム「平成23年度当初予算の水準(約44兆円)を上回らないものとするよう、全力をあげる。」
計	924,116	903,339	△20,777	
(歳 出)				
国 債 費	215,491	219,442	3,951	
基 礎 的 財 政 収 支 対 象 経 費	708,625	683,897	△24,728	○ 中期財政フレーム「少なくとも前年度当初予算の『基礎的財政収支対象経費』の規模を実質的に上回らない」
うち社会保障関係費	287,079	263,901	△23,177	○ 24年度の年金差額分については、税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される交付国債により確保
うち地方交付税交付金等	167,845	165,940	△1,905	(参考) 地方交付税総額(特会出口ベース) 174,545億円
うち経済危機対応・地域活性化予備費	8,100	9,100	1,000	(対23年度+812億円)
うち東日本大震災復興特別会計繰入れ	—	5,507	5,507	
その他	245,601	239,448	△6,153	
計	924,116	903,339	△20,777	

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に係る歳入・歳出が上記には含まれている。

(注3) 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る歳入・歳出については、上記とは別途、東日本大震災復興特別会計(仮称)に計上している。

東日本大震災復興特別会計（仮称）予算フレーム

（単位：億円）

（歳入） 復興特別税 〔うち、復興特別法人税 復興特別所得税〕 一般会計からの繰入 〔うち、子ども手当見直し 高速無料化見直し エネルギー対策特会株式売却収入 公務員宿舍等売却収入〕 税外収入 （公共事業費負担金等） 復興債	5,305 〔 4,810 495 〕 5,507 〔 4,272 1,200 20 15 〕 118 26,823
計	37,754
（歳出） 東日本大震災復興経費 〔うち、復旧・復興事業 除染等事業 交付税特会への繰入（震災復興特別交付税財源）〕 交付税特会から地方への出口ベース：6,855億円 国債整理基金特会への繰入 東日本大震災復興予備費	32,500 〔 22,497 4,513 5,490 〕 1,253 4,000
計	37,754

（注1）23年度1次～3次補正：14兆円台半ば＋24年度当初：3.4兆円（予備費除き）－24年度当初除染：0.5兆円＋その他地方が実施する緊急防災・減災事業（地方単独事業を含む）：0.6兆円≒18兆円程度

（注2）財政投融资特会積立金（9,967億円）については、復興債償還財源として、財政投融资特別会計から国債整理基金特会に繰入れ

24年度予算における主な東日本大震災関係経費

※以下は全て東日本大震災復興特別会計(仮称)に計上

1. 災害救助等関係経費	762億円	
○ 災害救助費負担金（民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の提供）	494億円	
○ 大学等の授業料等の減免、奨学金	113億円	等
2. 災害廃棄物処理事業費	3,442億円	
○ 災害廃棄物処理事業	3,440億円	等
3. 公共事業等の追加	5,091億円	
○ 公共土木施設等の災害復旧	1,899億円	
○ 三陸沿岸道路の整備等	1,215億円	
○ 学校施設等の復旧	213億円	
○ 水道施設の災害復旧	200億円	
○ 水産基盤整備事業	178億円	
○ 農業農村整備事業	99億円	等
4. 災害関連融資関係経費	1,210億円	
○ 中小企業等金融関係経費	1,042億円	
○ 農林水産業金融関係経費	168億円	
5. 地方交付税交付金	5,490億円	
○ 交付税特会への繰入（震災復興特別交付税財源）	5,490億円	
6. 東日本大震災復興交付金	2,868億円	
○ 東日本大震災復興交付金	2,868億円	

7. 原子力災害復興関係経費 **4,811億円**

- 除染、汚染廃棄物処理等 4,513億円
- 福島避難解除区域生活環境整備事業【新規】 42億円 等
 - － 原子力発電所事故による避難区域等の解除に伴い、長期避難のために放置されていた公共施設の機能回復等を進め、住民の速やかな帰還を実現

8. 全国防災対策費 **4,827億円**

- 学校施設の耐震化・防災機能の強化 1,209億円
- 道路の防災・減災対策等 351億円
- 河川の津波対策等 263億円
- 社会資本整備総合交付金 1,462億円
- 災害対応型拠点石油基地等整備事業【新規】 145億円 等
 - － 大規模災害発生時に被災地に石油製品を確実に供給するための拠点となる石油基地・SS・LPガス充填所等を整備するための支援

9. その他の東日本大震災関係経費 **3,999億円**

- 災害復興住宅融資等 539億円
- 大学等を活用した地域の再生 515億円^(注1)
- 中小企業組合等共同施設等災害復旧事業 500億円
- 国内立地補助事業 280億円
- 雇用対策（求職者支援制度等） 107億円
- 漁業・養殖業復興支援事業 106億円 等

総額 3兆2,500億円

(注1)一部、「3. 公共事業等の追加」に入る経費が含まれている。

(注2)計数は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

主要経費の分類（１）

下記計数は、上段：復興除き、下段：復興込み

（単位：億円）

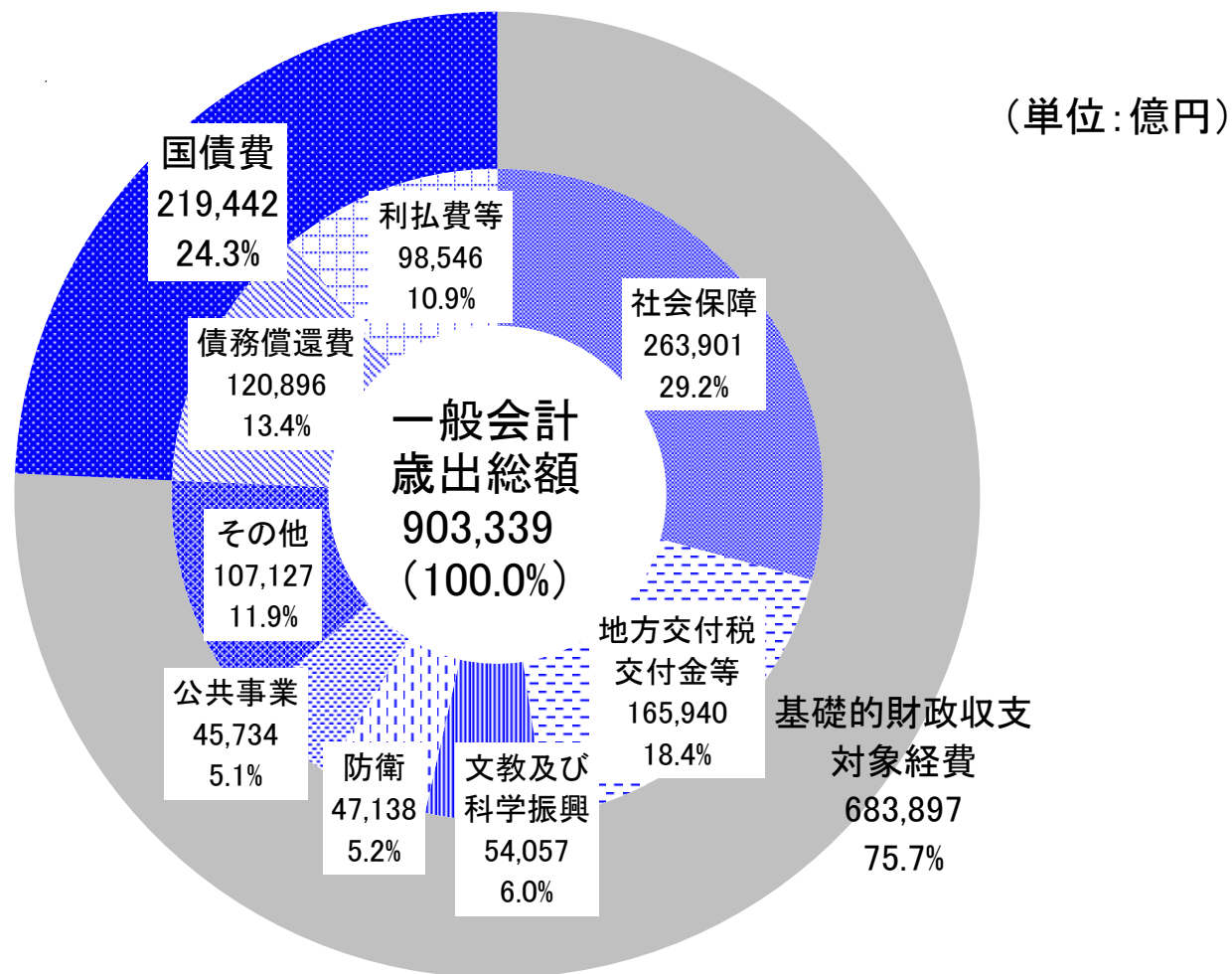
主要経費	23年度 (対前年度)	24年度	増減額 (対前年度)	伸率 (対前年度)	備考
社会保障関係費	287,079 (+5.3%)	263,901 264,227	▲23,177 ▲22,852	▲8.1% ▲8.0%	・年金差額分(基礎年金国庫負担2分の1と36.5%との差額)を追加する前の23年度予算額は262,949億円(23年度→24年度(復興除き):伸率+0.4%)。 ・24年度においては、歳出予算(36.5%分)と税制抜本改革により確保される財源に充てて償還される「年金交付国債(仮称)」(年金差額分)により、国庫負担の2分の1を確保。
文教及び科学振興費	55,100 (▲1.4%)	54,057 56,378	▲1,043 +1,278	▲1.9% +2.3%	
うち、科学技術振興費	13,352 (+0.1%)	12,943 13,590	▲409 +239	▲3.1% +1.8%	
恩給関係費	6,434 (▲9.9%)	5,712	▲722	▲11.2%	
地方交付税交付金等	167,845 (▲4.0%)	165,940 171,430	▲1,905 +3,585	▲1.1% +2.1%	交付税特会出口ベース(対前年度) (+ 812億円) (+7,667億円)
防衛関係費	47,752 (▲0.3%)	47,138 48,274	▲614 +522	▲1.3% +1.1%	
公共事業関係費	49,743 (▲5.1%)	45,734 53,022	▲4,009 +3,279	▲8.1% +6.6%	▲3.2% +11.4% ☐ 内の数値は一括交付金影響除き。

主要経費の分類（２）

（単位：億円）

主要経費	23年度	24年度	増減額	伸率	備考
経済協力費	5,298	5,216	▲82	▲1.6%	（復興除き）
ODA（国費）	5,727 （▲7.4%）	5,612	▲116	▲2.0%	（復興除き）
中小企業対策費	1,969 （＋3.0%）	1,802 3,356	▲167 ＋1,388	▲8.5% ＋70.5%	
エネルギー対策費	8,559 （＋1.7%）	8,202 8,336	▲357 ▲223	▲4.2% ▲2.6%	
食料安定供給関係費	11,587 （▲0.2%）	11,041 11,694	▲545 ＋108	▲4.7% ＋0.9%	
その他事項経費	55,660	57,047 70,643	＋1,387 ＋14,984	＋2.5% ＋26.9%	
うち、一括交付金	5,120	8,329	＋3,209	＋62.7%	
経済危機対応・ 地域活性化予備費	8,100	9,100	＋1,000	＋12.3%	
予備費	3,500	3,500	－	－	
復興特会繰入	—	5,507	－	－	
合 計	708,625	683,897	▲24,728	▲3.5%	（復興除き）

平成24年度一般会計歳出の構成



(※)一般歳出(*)における社会保障費の割合: **51.5%**

*一般歳出は、基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等と東日本大震災復興特別会計(仮称)繰入を除いたものとしている。

(注1)計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2)復興関連の歳入・歳出については、上記とは別途、東日本大震災復興特別会計(仮称)に計上している。

日本再生重点化措置 ～対象となる4分野～

- 歳出削減により捻出された財源を用いて、再生に向けてより効果の高い施策に予算を重点配分する取組（「日本再生重点化措置」）を実施。
- 我が国経済社会を再生し、国民一人ひとりが希望をもって前に進める社会を実現するため、以下の4分野において、予算を重点的に配分。
- 概算要求組替え基準段階の7000億円規模から、予算編成過程における更なる歳出削減を活用し、1兆円規模に拡大。

～「日本再生重点化措置」の対象となる4分野～

i) 新たなフロンティア及び新成長戦略

（科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等、インフラ整備を含めた成長基盤の強化）

（例）準天頂衛星システムの整備・運用（内閣府）、
新たな成長への取組（パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進）（外務省）、
資源権益の獲得（経済産業省）、中小企業の海外展開・技術力の強化（経済産業省）、
我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等（環境省等）

ii) 教育（スポーツを含む）・雇用などの人材育成

（例）新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生（文部科学省）

iii) 地域活性化（新たな沖縄振興政策を含む）

（例）沖縄振興予算（内閣府）、鉄道による地域活性化（国土交通省）

iv) 安心・安全社会の実現

（例）治安水準の更なる向上のための総合対策の推進（警察庁）、集中豪雨等による災害防止対策（農林水産省等）、
水害・土砂災害・津波対策（国土交通省等）、災害への対処能力の向上（防衛省）

日本再生重点化措置 ～主な優先・重点事業＜4分野別＞（１）～

新たなフロンティア及び新成長戦略

○準天頂衛星システムの整備・運用（内閣府）	41億円	
○経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進（総務省）	89億円	
○新たな成長への取組（パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進）（外務省）	301億円	
○新たな成長を牽引する大学の教育研究基盤強化事業（文部科学省）	483億円	
○海洋フロンティアへの挑戦（文部科学省）	27億円	
○資源権益の獲得（経済産業省）	177億円	
○ヘルスケア産業の創出（経済産業省）	33億円	
○中小企業の海外展開・技術力の強化（経済産業省）	30億円	
○幹線道路ネットワークの整備（国土交通省等）	1,440億円	（沖縄分含む）
○首都圏空港の強化（国土交通省）	118億円	
○我が国の環境技術を活用したリサイクル対策等（環境省等）	60億円	（北海道分含む）

日本再生重点化措置 ～主な優先・重点事業＜4分野別＞（2）～

教育（スポーツを含む）・雇用などの人材育成

○新たなスポーツ文化創造プロジェクトによる日本再生 （文部科学省）	35億円
--------------------------------------	------

地域活性化（新たな沖縄振興政策を含む）

○沖縄振興予算（内閣府）	773億円
○鉄道による地域活性化（国土交通省）	150億円

安心・安全社会の実現

○情報収集衛星の研究・開発（内閣官房）	40億円
○治安水準の更なる向上のための総合対策の推進（警察庁）	85億円
○安心・安全社会の実現のための刑事司法の基盤強化（法務省）	72億円
○在宅医療・介護の推進（厚生労働省）	18億円
○集中豪雨等による災害防止対策（農林水産省等）	200億円（北海道、沖縄分含む）
○水害・土砂災害・津波対策（国土交通省等）	645億円（沖縄分含む）
○災害への対処能力の向上（防衛省）	56億円

日本再生重点化措置 ～＜府省の枠組みを越えた横断的検討・成長基盤の重視＞～

- 新たなフロンティア分野である「宇宙」「海洋」関連事業等については、府省の枠組みを超えて、重複排除等の横断的検討を行った上で、重点的に事業を選定。
- 成長基盤の強化のため、成長インフラ、海外展開支援関連事業を重視。

宇宙

- 準天頂衛星システムの整備・運用
(内閣府) 41億円
- 情報収集衛星の研究・開発
(内閣官房) 40億円
- 我が国の強み・特色を活かした宇宙開発
(文部科学省) 141億円

海洋

- 資源権益の獲得(経済産業省)
177億円
- 海洋フロンティアへの挑戦(文部科学省)
27億円
- 海洋権益確保を保全するための海洋調査等の推進(海洋調査能力の向上)
(国土交通省) 19億円

成長インフラ

- 幹線道路ネットワークの整備
(国土交通省等) (沖縄分含む) 1,440億円
- 国際コンテナ戦略港湾の整備
(国土交通省) 303億円
- 首都圏空港の強化(国土交通省)
118億円

海外展開支援

- 新たな成長への取組(パッケージ型インフラ
海外展開とグリーン成長の促進)
(外務省) 301億円
- 中小企業の海外展開・技術力の強化
(経済産業省) 30億円
- 我が国の環境技術を利用したリサイクル
対策等(環境省等) 60億円
(北海道分含む)

「提言型政策仕分け」の提言の適切な反映（１）

- 「提言型政策仕分け」の提言を、平成24年度予算においても最大限反映することで、歳出の見直しを徹底。

□ 主な例

社会保障

提言のポイント

- 医療においては、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。診療報酬本体は、据え置き6名、抑制3名との意見。
- 年金においては、将来も持続可能な年金制度とするために、まずは24年度から特例水準を解消していくべき。
- 生活保護においては、その急増の要因が、医療扶助であることから、真に必要な方への医療水準を維持しつつ、あらゆる方法で適正化に取り組むべき。

24年度予算等への反映

- 診療報酬本体の引上げを+1.38%（5500億円程度）行うこととし（ネット+0.00%）、これを救急、産科、小児、外科等の急性期医療、地域生活を支える在宅医療の充実等に重点配分することを大臣合意。
- 年金の特例水準は、24年度から3年間で解消。24年度は▲0.9%分を解消。
- 生活保護受給者の医療扶助に対して、①後発医薬品の利用促進を強化するとともに、②電子レセプトを活用した医療機関に対する指導強化等を実施（効果額▲124億円）。

「提言型政策仕分け」の提言の適切な反映（２）

原子力・エネルギー等

提言のポイント

- 高速増殖炉の研究開発について、もんじゅを用いた研究開発の存続の是非を含め、従来の体制・計画を抜本的に見直し、再検証。
- 再生可能エネルギー利用等の促進方策に関して、重複排除、優先順位付け等の調整を行う仕組みを構築すべき。



24年度予算等への反映

- 高速増殖炉サイクル研究開発費を縮減（対前年度▲102億円（▲25%））。
- 特にもんじゅについては、対応調整費の計上を見送り（対要求▲22億円）、維持管理費も減額（対要求▲18億円）。
- 重複していると例示された3省7事業の予算を縮減（対要求▲194億円）。

教育(大学)

提言のポイント

- 大学の自律的改革の促進、法科大学院の抜本的見直し、大学改革全体に向けての国の明確なビジョン作りや運営費交付金等の算定基準の見直し。



24年度予算等への反映

- 国立大学法人運営費交付金を縮減（対前年度▲161億円）する一方、「国立大学改革強化推進事業」（138億円）を創設。
- 私立法科大学院に対する補助を1割程度減額（対前年度▲4億円）。

公務部門における無駄の削減 ～定員管理・庁費について～

東日本大震災後最初の当初予算であり、更に社会保障・税一体改革を控えていることから、全省庁を挙げて厳格な定員管理に取り組み、大幅な縮減を実現。

また、行政機関の行う事務・事業に必要な「庁費」についても、徹底して無駄を排除。

定員縮減への取組み

- 大震災関連で必要な増員には適切に配慮しつつ、大幅な純減を確保
 - ・ 大震災関連（時限）及び振替除きで **▲2,018人** ※ 14年度以降で最大の純減規模（法人化等を除く）
 - ・ 大震災関連等を含む全体の純減数でも **▲1,300人** ※ 23年度の純減数と同数
- 総定員法制定（昭和44年）以来初めて、全ての省庁で純増なし（大震災関連（時限）及び振替を除く）

庁費抑制への取組み

計数整理中

- 行政機関の行う事務・事業に必要な「庁費」について、全体として総額を厳しく抑制
24年度予算：38,898億円（対前年度：▲1,376億円）
※主な増減内訳
 - ・ 防衛に関連するもの（航空機、艦船等の修理費など）（+526億円）等の増
 - ・ 高速道路の無料化（▲1,200億円）、米麦買入費（▲242億円）等の減
- 特に、行政機関が事務を行うために必要な庁費^{（※）}については、**過去30年間で初めて、全省庁・全特別会計で前年度予算額を下回るよう厳しく抑制**
※ 備品費、消耗品費、光熱水料、機器借料等
24年度予算：2,338億円（対前年度：▲70億円）

※ 東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費を除く

公務部門における無駄の削減 ～官庁営繕・公務員宿舎への対応について～

官庁営繕への対応

○平成24年度予算見込額

一般会計 官庁営繕費	<u>168億円（対前年度▲5.3%）</u>
うち新営整備費（全て継続案件）	<u>6億円（同▲77.0%）</u>
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定 特定国有財産整備費（庁舎分） （国土交通省官庁営繕部実施分）	<u>189億円（同▲4.4%）</u>

（注）合同庁舎の新規建替案件の予算計上は行わない。

公務員宿舎への対応

○平成24年度予算見込額

一般会計 公務員宿舎施設費	<u>66億円（対前年度▲26.2%）</u>
うち公務員宿舎建設経費	<u>8億円（同▲71.5%）</u>
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定 特定国有財産整備費（宿舎分）	<u>161億円（同▲4.3%）</u>

（注）公務員宿舎の新規建替案件の予算計上は行わない。

財政規律 ～中期財政フレームに基づく予算編成～

○ 財政運営戦略における中期財政フレームを23年度に引き続き遵守

⇒ 歳出の大枠約68.4兆円以下、新規国債発行額約44兆円以下の財政規律を堅持

〔 基礎的財政収支対象経費:24年度当初 68.4兆円、 新規国債発行額:24年度当初 44.2兆円 〕

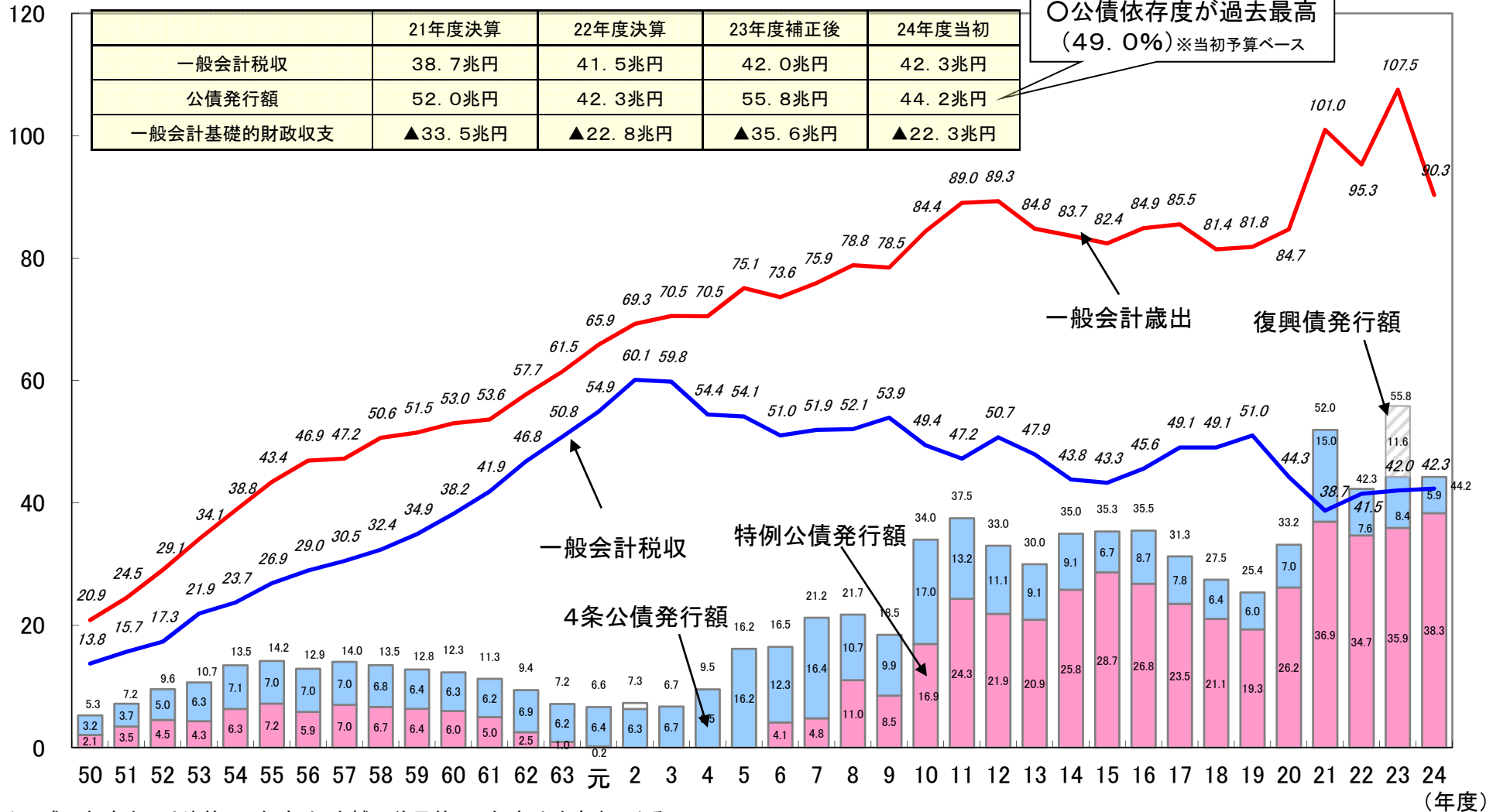
中期財政フレーム

①国債発行額	・平成24年度の新規国債発行額（復興債を除く）について、平成23年度当初予算の水準（44兆円）を上回らないものとするよう全力をあげる。			
②歳入面での取組	・税制の抜本的な改革については、平成22・23年度税制改正大綱や「社会保障・税一体改革成案」等を踏まえて更に検討を進め、平成21年度税制改正法附則第104条に示された道筋に従って平成23年度中に必要な法制上の措置を講じる。			
③歳出面での取組 （平成24～26年度）	・「基礎的財政収支対象経費」について、前年度当初予算の規模（「歳出の大枠」）を実質的に上回らないこととする。 ・ただし、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減により賄われる額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び時限的な税制措置により確保された金額については、財源と併せて別途管理し、「歳出の大枠」に加算。 ・また、B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に係る経費のうち、時限的な税制措置等により確保された金額については、財源と併せて別途管理し、「歳出の大枠」に加算。 （注）以下については、改訂後も引き続き適用。 ・地方の一般財源の総額については、上記期間中実質的に23年度地方財政計画と同水準を確保する。 ・歳出増につながる施策を新たに実施又は拡充しようとする場合には、当年度当初予算の「基礎的財政収支対象経費」の規模が上記の「歳出の大枠」の範囲内となるよう、恒久的な更なる歳出削減により、これに要する財源を賄うこととする。			
		歳出の大枠		
		24年度	25年度	26年度
基礎的財政収支対象経費		71（注）	71（注）	71（注）
（年金差額分以外の金額）		68.4	68.4	68.4
うち経済危機対応・地域活性化予備費（23年度 0.8）		1	1	1

(注) 平成24年度以降の「歳出の大枠」は、税制抜本改革により確保される財源を活用して年金財政に繰り入れる年金差額分(基礎年金国庫負担割合2分の1と36.5%の差額)を含む。

財政規律 ～税収と国債発行額～

(兆円)



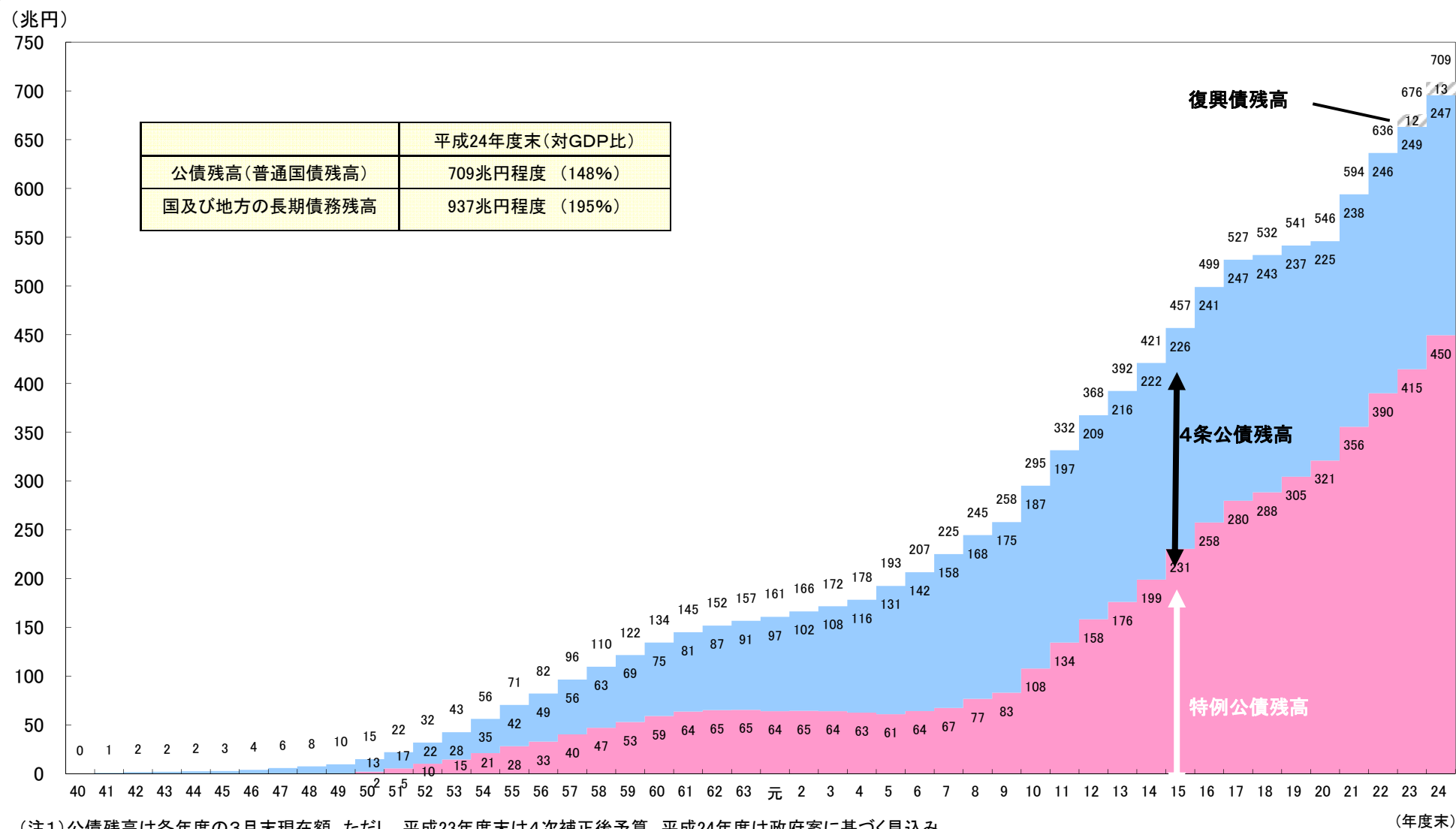
(注1) 平成22年度までは決算、23年度は4次補正後予算、24年度は政府案による。

(注2) 平成2年度は、湾岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。

(注3) 平成23年度は、東日本大震災からの復興のために平成23年度～平成27年度まで実施する施策に必要な財源について、復興特別税の収入等を活用して確保することとし、これらの財源が入るまでの間のつなぎとして復興債を発行(平成23年度:11.6兆円)。

(注4) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「国債費－公債金」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

財政規律 ～公債残高の累増～



(注1) 公債残高は各年度の3月末現在額。ただし、平成23年度末は4次補正後予算、平成24年度は政府案に基づく見込み。

(注2) 特例公債残高は、国鉄長期債務、国有林野累積債務等の一般会計承継による借換国債を含む。

(注3) 平成23年度は、東日本大震災からの復興のために平成23年度～平成27年度まで実施する施策に必要な財源について、復興特別税の収入等を活用して確保することとし、これらの財源が入るまでの間のつなぎとして復興債を発行。(平成23年度末及び平成24年度末の公債残高には復興債の残高(平成24年度末で12.7兆円)を含む。)

(注4) 平成24年度末の翌年度借換のための前倒債限度額を除いた見込額は697兆円程度。

(参考) 社会保障関係予算のポイント

◆診療報酬・介護報酬等の改定

- ✓ 診療報酬本体は+1.38%、薬価等は▲1.38%の改定を実施。 ※いわゆるネットの改定率は+0.00%
- ✓ 診療報酬の配分の見直し等
 - ・ 救急、産科、小児、外科等の急性期医療に係る病院勤務医の負担軽減・処遇改善の推進、在宅医療の充実等に診療報酬の配分を重点化。
 - ・ 特許が切れた長期収載品について価格を引き下げ。
- ✓ 介護報酬改定率は+1.2%(在宅:+1.0%、施設:+0.2%)

◆「子どものための手当」

- ✓ 平成23年8月4日の3党合意を踏まえ、「子どものための手当」制度に移行(国費:13,283億円)
 - ・ 3歳未満、3歳以上から小学生の第3子以降の子ども一人につき月額15,000円支給
 - ・ 3歳以上から小学生の第1子・第2子、中学生の子ども一人につき月額10,000円支給
 - ・ 所得制限(※)以上の者については、中学校修了までの子ども一人につき月額5,000円を支給(国費:382億円)。
- ※ 所得制限は、夫婦、子ども2人で960万円を基準

◆基礎年金国庫負担の取扱

- ✓ 平成24年度の基礎年金国庫負担割合
 - ・ 歳出予算(36.5%分)と、税制抜本改革により確保される財源を充てて償還される「年金交付国債(仮称)」により、国庫負担2分の1を確保。

◆その他

- ✓ 年金特例水準の解消
 - ・ 年金特例水準(※)については、24年度以降3年間で解消することとし、24年度は▲0.9%分を解消(24年度は、10月施行(12月支払い分から反映))。
 - ※ 過去の物価下落時に、特例的に年金の物価スライドを行わなかったことにより、現在支払われている年金額の水準(特例水準)は、本来水準と比較して2.5%高い。
- ✓ 雇用保険料の引下げ
 - ・ 平成24年度の雇用保険料については、積立金の水準や保険収支等を踏まえ、失業等給付に係る保険料率(実行料率)を1.2%から1.0%に引下げ。これにより、事業主、労働者の負担を軽減(▲3,000億円程度)。

(参考) 主な原子力関係予算

- 文科省と経産省の既存予算を大幅に削減し、それぞれ安全・事故対策等へシフトし、原子力安全庁に大きく移管。
- 仕分け等で指摘された『もんじゅ』を含む高速増殖炉サイクル研究開発費を大幅に削減。

○既存予算の大幅な縮減と安全・事故対策等へのシフト

- 既存予算の大幅な縮減 対前年度▲529億円(▲13%)。
 - －既存の研究【文科省】2,095億円(対前年度▲327億円)
 - －立地対策等【経産省】1,310億円(対前年度▲202億円)
- 安全・事故対策等へのシフト
 - －全体を圧縮する中で、文科省・経産省合わせ対前年度＋264億円(復興込み＋481億円、2.6倍)。
(参考)安全・事故対策等は合計783億円(うち441億円が原子力安全庁に移管*) (左記いずれも復興込み)
*事務費等を含めれば原子力安全庁504億円(対前年度(現行組織合計)＋139億円)。

○提言型政策仕分け等への対応

- 文科省においては『もんじゅ』を含む既存の研究を2,095億円まで縮減。概算要求から▲397億円(対前年度▲327億円)。
- 高速増殖炉サイクル研究開発費は300億円の措置。対前年度 ▲102億円(▲25%)。
『もんじゅ』については、175億円まで圧縮して措置し、概算要求から▲合計40億円。
 - －対応調整費は計上せず ▲22億円
 - －維持管理費についても ▲18億円

(参考)「食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」の実施

24年度当初:【戦略1～7の合計】1兆586億円(うち復興枠1,778億円)(※)

「食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」に基づく5年間の行動計画の初年度として、競争力・体質強化を図り、若者が担う農業を目指して、農地の集約化、若者の新規就農を進め、6次産業化をはじめ、若者が魅力を感じ、安心して相違工夫を生かせる農業への改革を推進。

【戦略1】競争力・体質強化 ～ 持続可能な力強い農業の実現 ～

目標①【農地集積の推進】

土地利用型農業について、20ha以上の経営体が5年後に耕地面積の8割を占める〔現状:3割〕

・地域農業マスタープラン作成、農地集積協力金(出し手に30~70万円)

24年度:72億円

・戸別所得補償制度の適切な推進 24年度:5,478(所要額6,901)億円

※うち規模拡大加算2万円/10a(所要額100億円)

・ほ場整備による大規模化(公共) 24年度:86億円

・畦畔除去による大規模化や水利施設の補修・更新支援

24年度:220億円

目標②【新規就農の増大】

毎年2万人の青年新規就農者の定着〔現状:毎年1万人〕

・青年就農者への給付金(150万円/年)、法人雇用就業者の実践研修(最大120万円/年)等のための支援

24年度:136億円

※5~6年後には500億円以上の予算措置が必要

合計 24年度:5,995億円

【戦略2】競争力・体質強化～ 6次産業化・成長産業化、流通効率化 ～

目標①【6次産業化】

6次産業の市場規模を5年後に3兆円、10年後に10兆円に拡大

〔現状:1兆円程度〕

・農林漁業者が加工・販売業者と連携する際の施設整備の支援

24年度:75億円

・農畜産物を安定供給するための共同利用施設整備の支援

24年度:191億円

目標②【輸出】

農林水産物・食品の輸出額1兆円水準を平成32年度に実現

〔現状:4,920億円〕

・品質・安全管理体制の強化やマーケティング体制の整備の支援

24年度:13億円

※戦略2の達成に向けて、6次産業化事業者への成長資本の提供や経営支援を一体的に実施する「農林漁業成長産業化ファンド(仮称)」を24年10月に創設予定。

合計 24年度:279億円

【施策推進上の留意事項】

地域対策等の施策の推進に当たっては実効性を第一に考えることとし、推進主体についても、既存の考え方にとらわれず考えていく。

※戦略1～7の主な事業を集計(一括交付金化及び復興交付金化前の計数)。今後の整理により、項目の追加の可能性あり。

(参考) 地域自主戦略交付金

- ◆ 地域の自由裁量を拡大するため、平成23年度に各府省所管の地方向け補助金等の一部を内閣府予算として計上する「地域自主戦略交付金」を創設。
- ◆ 平成24年度は、都道府県分の対象事業を拡大したほか、政令指定都市に本交付金を導入。
〔平成24年度予算:6,754億円(平成23年度予算:4,772億円(沖縄分除く)) 8府省18事業が対象〕
- ◆ 沖縄における一括交付金(1,575億円)とあわせ合計8,329億円となり、平成23年度(5,120億円(沖縄分含む))から大幅に増加。

都道府県分の対象事業を拡大(9事業⇒16事業)

《都道府県分(23年度)[9事業]》

- ◆ 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)
- ◆ 学校施設環境改善交付金の一部(文科省)
- ◆ 水道施設整備費補助(厚労省)
- ◆ 農山漁村地域整備交付金の一部(農水省)
- ◆ 工業用水道事業費補助(経産省)
- ◆ 社会資本整備総合交付金の一部(国交省)
- ◆ 自然環境整備交付金の一部(環境省) 等

《24年度から対象事業を拡大[新設7事業、対象拡大5事業]》

- ◎ 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)
- ◎ 学校施設環境改善交付金の一部(文科省)
- ◎ 社会福祉施設等施設整備費補助金の一部(厚労省) 【新設】
- ◎ 農山漁村地域整備交付金の一部(農水省)
- ◎ 農山漁村活性化対策整備交付金の一部(農水省) 【新設】
- ◎ 自然環境整備交付金(環境省) 等

政令指定都市に導入(11事業)

《24年度から政令指定都市に導入[11事業]》

- ☆ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金(厚労省) 【新設】
- ☆ 循環型社会形成推進交付金の一部(環境省) 【新設】
- ☆ 消防防災施設整備費補助金(総務省)
- ☆ 水道施設整備費補助の一部(厚労省)
- ☆ 社会資本整備総合交付金の一部(国交省)
- 等

(参考) 透明性を高めながら予算の組替えを行うためのプロセスを導入

○ 「中期財政フレーム」 (平成23年8月12日 閣議決定)

- ✓ 新規国債発行額(復興債除く)は23年度予算の水準(約44兆円)を上回らないよう全力をあげる
- ✓ 基礎的財政収支対象経費は、前年度当初予算の規模を実質的に上回らない

○ 「平成24年度予算の概算要求組替え基準」 (9月20日 閣議決定)

- ✓ 「日本再生重点化措置」による予算配分の重点化等、予算編成の新たなプロセスの創設

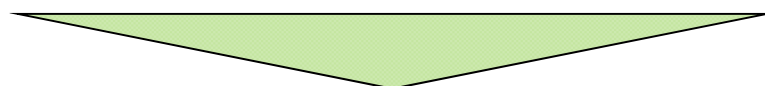


○ 政府・与党会議による「日本再生重点化措置」の配分額決定(10月～12月)

- ✓ 実務者会合が各府省から要望内容を公開でヒアリング(11月16日)

○ 行政刷新会議における「提言型政策仕分け」(11月20～23日)

- ✓ 事業の無駄や非効率の背景にある政策的・制度的な問題にまで掘り下げ、公開の場で議論し提言を行う



○ 「予算編成の基本方針」(12月16日 閣議決定)

- ✓ 日本再生重点化措置の最大限活用により、省庁の縦割りを越えて実効性のある投資を実行
- ✓ 政策・制度の具体的な改革の検討を進めつつ、政策仕分けの評価結果を24年度予算に反映